

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第111期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	虹技株式会社
【英訳名】	KOGI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 一之
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236 - 3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236 - 3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	17,540	17,245	18,609	20,172	19,316
経常利益 (百万円)	787	412	611	874	1,216
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	451	180	181	313	540
包括利益 (百万円)	540	612	830	1,330	2
純資産額 (百万円)	8,708	9,155	9,604	10,570	10,505
総資産額 (百万円)	20,560	20,213	21,249	22,017	20,996
1株当たり純資産額 (円)	241.50	248.30	254.39	274.59	271.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.67	5.47	5.51	9.49	16.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	40.6	39.5	41.2	42.7
自己資本利益率 (%)	5.8	2.2	2.2	3.6	6.0
株価収益率 (倍)	18.43	33.09	37.02	22.34	9.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	395	1,354	1,506	1,320	1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	942	1,165	1,955	1,295	856
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	334	246	480	267	787
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,022	2,992	2,119	1,887	2,014
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	565 [-]	616 [-]	638 [-]	650 [-]	681 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	15,366	14,971	15,440	16,193	14,983
経常利益 (百万円)	575	100	359	583	689
当期純利益 (百万円)	356	39	308	390	448
資本金 (百万円)	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002
発行済株式総数 (千株)	33,621	33,621	33,621	33,621	33,621
純資産額 (百万円)	7,661	7,650	7,730	8,232	7,972
総資産額 (百万円)	18,723	17,776	18,333	18,561	17,615
1株当たり純資産額 (円)	231.79	231.44	233.91	249.28	241.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	10.80	1.20	9.34	11.83	13.58
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	43.0	42.1	44.3	45.3
自己資本利益率 (%)	4.7	0.5	4.0	4.9	5.5
株価収益率 (倍)	23.34	150.83	21.84	17.92	11.78
配当性向 (%)	46.3	416.5	53.5	42.3	36.8
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名)	177 [-]	190 [-]	201 [-]	202 [-]	204 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
大正5年12月	兵庫県神戸市長田区において神戸鑄鉄所を設立、初代社長故堀田正夫の個人経営として鑄型の生産を目的に創業
大正8年1月	合名会社神戸鑄鉄所を設立
昭和8年3月	三浦鑄造所を吸収合併
昭和12年12月	東京都中央区に東京出張所を開設（現・東京支社）
昭和12年12月	姫路市に播磨工場（現・姫路西工場）を建設（鑄型生産の主力工場）
昭和15年6月	興国工業株式会社を吸収合併、株式会社に組織変更
昭和27年4月	神戸及び大阪証券取引所に株式を上場
昭和34年3月	姫路西工場内にロール工場完成
昭和36年11月	姫路市に鑄型専門工場として姫路東工場を建設
昭和38年6月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和38年9月	姫路東工場にて溶銑直鑄鑄型の製造を開始
昭和39年2月	都市ごみ焼却炉の製造・販売を開始
昭和41年1月	姫路西工場にて一般機械鑄物の製造を開始
昭和41年11月	上下水道鉄蓋、溝蓋の製造・販売を開始
昭和42年4月	デンスパー（連続鑄造鑄物材）の製造・販売を開始
昭和43年7月	姫路東工場にデンスパー製造工場完成
昭和45年6月	北九州市小倉北区に北九州営業所を開設
昭和47年7月	送風機（KCファン、KCブロワ）の製造・販売を開始
昭和50年1月	株式会社神鉄エンジニアリングを設立 （現・虹技サービス株式会社（平成12年3月商号変更）現・連結子会社）
昭和54年10月	トランスベクターの販売を開始
昭和55年3月	自動車用金型鑄物の製造・販売を開始
昭和55年8月	ボルテックスクーラーの販売を開始
昭和57年1月	KCメタルファイバー（金属短繊維）の製造・販売を開始
平成元年10月	ケーシーマテリアル株式会社を設立 （虹技マテリアル株式会社（平成12年3月商号変更）） （現・虹技物流機工株式会社（平成16年4月虹技物流株式会社を吸収合併し、商号変更）現・連結子会社）
平成元年10月	ケーシーエンジニアリング株式会社を設立 （現・虹技ブロワ株式会社（平成11年2月商号変更）現・連結子会社）
平成2年3月	ケーシー物流株式会社を設立 （虹技物流株式会社（平成12年3月商号変更））
平成2年4月	金沢市諸江町に北陸営業所を開設（現・金沢市駅西新町）
平成4年3月	ケーシー加工センター株式会社を設立 （現・虹技ロール株式会社（平成12年3月商号変更）現・連結子会社）
平成5年12月	虹技株式会社に商号変更
平成12年4月	虹技ファウンダー株式会社を設立（現・連結子会社）
平成16年1月	中国天津市経済技術開発区に天津虹岡鑄鋼有限公司を岡谷鋼機(株)及び上海岡谷鋼機有限公司と合併で設立（現・連結子会社）
平成16年7月	本社を兵庫県神戸市長田区から兵庫県姫路市に移転
平成19年8月	虹技ソリューション株式会社を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場
平成25年10月	インドネシア西ジャワ州カラワン県にPT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIAを(株)工イチワン及びPT.RODA PRIMA LANCARと合併で設立
平成25年12月	虹技ソリューション株式会社を清算終了

3【事業の内容】

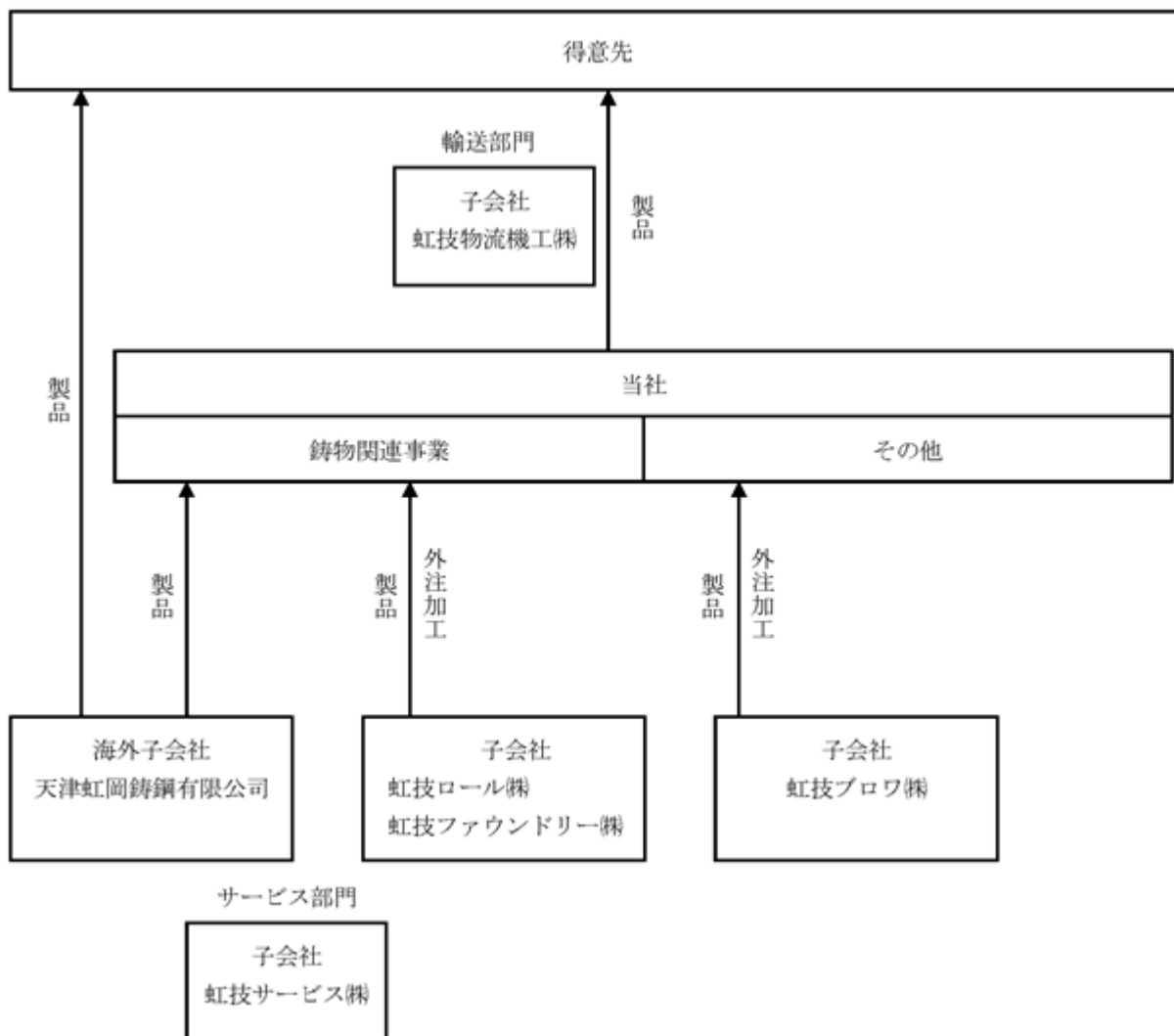
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（虹技株式会社）及び子会社6社（平成28年3月31日現在）により構成され、鋳物・ロール、機械及び環境装置等の製造・販売に関する事業を主として行っており、さらに各事業に関連する物流、研究等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	事業の内容	事業の位置づけ
鋳物関連事業	鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売	当社が製造・販売するほか、当事業の製品の一部は子会社虹技ファウンドリー(株)及び虹技ロール(株)が製造しております。また、海外子会社である天津虹岡鋳鋼有限公司は、自動車用プレス金型鋳物の製造・販売を行っております。
その他	機械製品等の製造及び販売 環境関連装置・機器等の製造及び販売 土木・建設工事の請負、ソーラー売電	当社が製造・販売するほか、当事業の製品の一部は子会社虹技プロワ(株)が製造しております。

（注） 上表のほか、各事業の配送業務を子会社虹技物流機工(株)が、当社姫路東・西工場の保安・電気・修理・分析・環境整備及びその他の業務を子会社虹技サービス(株)が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

- 虹技ロール(株).....鋳物関連事業のうちロール製品の製造業務
- 虹技ブロワ(株).....その他のうち送風機製品の製造業務
- 虹技ファウンドリー(株).....鋳物関連事業のうち大型鋳物製品の製造業務
- 虹技物流機工(株).....当社製品の配送業務
- 虹技サービス(株).....当社姫路東・西工場の保安・電気・修理・分析・環境整備及びその他の業務
- 天津虹岡鑄鋼有限公司.....鋳物関連事業のうち大型鋳物製品の製造・販売業務

4【関係会社の状況】

下記会社をすべて連結し、連結財務諸表を作成しております。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
虹技ロール㈱	兵庫県姫路市	60	鋳物関連事業	直接 100.0 間接 0.0	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の製造を行っております。
虹技プロワ㈱	兵庫県姫路市	50	その他	直接 100.0 間接 0.0	業務委託契約に基づき当社機械製品の製造を行っております。
虹技ファウンドリー㈱	兵庫県姫路市	30	鋳物関連事業	直接 100.0 間接 0.0	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の製造を行っております。
虹技物流機工㈱	兵庫県姫路市	20	その他	直接 100.0 間接 0.0	業務委託契約に基づき当社製品の配送業務を行っております。
虹技サービス㈱	兵庫県姫路市	10	その他	直接 100.0 間接 0.0	業務委託契約に基づき当社姫路東・西工場の保安・電気・修理・分析・環境整備及びその他の業務を移管しております。
天津虹岡鋳鋼有限公司 (注)2、3	中国天津市経済 技術開発区	871 (800万US\$)	鋳物関連事業	直接 51.0 間接 0.0	海外子会社。当社が資本金のうち51%の出資を行っております。なお、当社より資金の貸付を行っております。また、岡谷鋼機㈱が49%を出資しております。 役員の兼任3名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 天津虹岡鋳鋼有限公司は、特定子会社に該当いたします。

3 前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったPT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA

(略称：HK-PATI社)は、HK-PATI社の増資により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

4 天津虹岡鋳鋼有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,320百万円
	(2) 経常利益	879百万円
	(3) 当期純利益	659百万円
	(4) 純資産額	3,532百万円
	(5) 総資産額	4,374百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鋳物関連事業	516
その他	78
全社(共通)	87
合計	681

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。
2 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。
3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
204	38.8	16.3	5,557

セグメントの名称	従業員数(名)
鋳物関連事業	115
その他	45
全社(共通)	44
合計	204

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。
2 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 関係会社等への出向者数は201名であり、出向者を含めた従業員数は405名であります。
5 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、虹技労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しており、平成28年3月末現在、組合員数は406名であります。

なお、労使の関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和を背景に輸出企業の収益が改善するなど上半期は緩やかな回復基調で推移いたしました。年明け以降の金融市場の混乱が景況感を下押しし、個人消費で停滞感がみられるなど、足踏み状態が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、『虹技の品質』をスローガンとした、「第4次3カ年計画（平成25年～平成27年度）」の最終年度にあたり、国内事業の基盤強化のため、新規開拓、新商品の拡販に努めてまいりました。

また、海外事業においては、天津虹岡鑄鋼有限公司に加えて、当社グループ第2の海外進出となるインドネシア共和国のPT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA(略称：HK-PATI社)も、関係者一丸となって高品質な鑄物の本格的な供給に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高193億1千6百万円（前期 201億7千2百万円）と前期比4.2%の減少となりました。

損益面につきましては、営業利益14億6千7百万円（前期 11億4千3百万円）、経常利益12億1千6百万円（前期 8億7千4百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益5億4千万円（前期 3億1千3百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は下記のとおりであります。

1 鑄物関連事業

鑄型は、鍛鋼、厚板用、特殊鋼用鑄型とも需要が振るわず、売上高は前期を下回りました。ロールは、主要顧客先である鉄鋼各社の需要が伸び悩みましたが、円安効果による輸出の増加もあり、売上高は前期並みで推移しました。自動車用プレス金型鑄物は、海外物件を手がける金型メーカー向けは好調でしたが、国内カーメーカーの需要が減少したため、売上高は前期を下回りました。大型産業機械用鑄物は、工作機械業界で第4四半期に生産調整が行われたものの、第3四半期まで好調であったことから、売上高は前期を上回りました。小型鑄物は、主力の下水道鉄蓋、電線共同溝用鉄蓋や機械鑄物の需要が低迷し、売上高は前期を下回りました。デンスパーは、国内の建設機械・油圧機器向け需要の減少と、中国の景気後退による輸出の減少により、売上高は前期を下回りました。

また、中国国内で自動車用プレス金型鑄物の生産・販売を手がける天津虹岡鑄鋼有限公司は好調に推移し、円安の効果も加わり、売上高は前期を上回りました。インドネシア共和国において新たに立ち上げたHK-PATI社は、事業開始の初期コストが想定を上回り、持分法による投資損失が引き続き発生いたしました。

この結果、当事業の売上高は、163億9千5百万円（前期 166億3千3百万円）、経常利益 10億9千3百万円（前期 7億4千4百万円）となりました。

2 その他

送風機は、鉄鋼関連の大口案件があり、売上高は前期を上回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、IT関連向け検査装置冷却用クーラー等の需要増により、売上高は前期を上回りました。KCメタルファイバーは、自動車販売数の減少による自動車摩擦材の需要減により、売上高は前期を下回りました。KCカーボンセラミックスは、アルミ・銅関連の需要が減少しましたが、ベアリング関連で海外向け取替需要の増加もあり、売上高は前期並みで推移しました。環境装置事業は、前期のような震災復興関連の大型案件がなく、売上高は前期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、29億2千1百万円（前期 35億3千9百万円）、経常利益 2億8千2百万円（前期 2億2千1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて1億2千6百万円増加し、20億1千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、17億8千7百万円の増加(前連結会計年度 13億2千万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益12億8千5百万円、減価償却費9億6千万円による資金の増加と仕入債務の減少5億1千7百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、8億5千6百万円の減少(前連結会計年度 12億9千5百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8億9千万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、7億8千7百万円の減少(前連結会計年度 2億6千7百万円 減少)となりました。主な内訳は、長期借入金による収入12億5千4百万円となった一方、長期借入金の返済による支出14億8千2百万円、短期借入金の純減少額2億9千7百万円、配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
鋳物関連事業	16,317	97.4
その他	2,876	82.0
合計	19,193	94.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

鋳物関連事業のうち一部鋳物製品については見込み生産を行っているため、受注高及び受注残高の金額には含まれておりません。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前連結会計年度比（％）	受注残高（百万円）	前連結会計年度比（％）
鋳物関連事業	13,356	92.6	3,267	97.2
その他	4,277	145.4	1,805	401.5
合計	17,633	101.5	5,072	133.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
鋳物関連事業	16,395	98.6
その他	2,921	82.5
合計	19,316	95.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

素形材を主力とする当社グループの経営環境は、国内鋳物市場の成熟化がすすむなか、競合の激化、事業環境の急激な変化など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社は本年12月に創業100周年を迎えるにあたり、これまで築いてきた礎をもとに更なる100年を目指すスタートの3カ年とするため、新たに制定した新経営理念を具現化すべく、「第5次3カ年計画」を策定し、以下のような取組みを推進してまいります。

1. 社会における「信頼」を創造

コンプライアンスを重視した経営活動の遂行

社会の一員として法令を遵守した経営活動を行います。あわせて環境・安全面に配慮した設備改善等を進めていきます。

お客様からの「信頼」の創造

お客様にとって、より良い商品・サービスを提供し、様々な課題に誠実に対応していくことにより「信頼」を創造していきます。

財務体質の更なる強化

経営環境の波に対して抵抗力のある財務体質を構築します。

2. 社内における「相互信頼」の醸成と「自立人」の育成

風土改革活動の継続

活動を通じ経営理念の浸透を図り、一体感のある風土を作っていきます。

人材の育成

スキル面での教育の実施のみならず、自分自身で考え行動できる「自立人」の育成を行っていきます。

3. 新たな領域への挑戦

新たな分野への取組み

「挑戦する姿勢」を尊重する理念のもと、「付加価値の創出」、「新規市場・新規分野への進出・創出」に取り組みます。

技術開発への取組み

「新規事業（素材、プロセス、用途等）への取組み」、「各事業の将来のタネの育成」、「日常の技術教育・品質の向上」の3点を課題として活動を進めます。

海外事業への展開

中国・天津、インドネシアの2社に加え、新たな海外展開に挑戦していきます。

こうした企業体質の強化に向けた活動をグループの総力を挙げて推し進め、より一層の企業価値の増大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状況等に重要な影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境

素形材を主力とする当社グループは、国内市場に大きく依存しており需要動向は民間設備投資や公共関連事業の趨勢に大きく左右されます。また、鋳物事業は市場の成熟化が今後も進むことが予想され、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓、営業力の強化等に努めていますが、景気変動による民間設備投資、公共投資の動向や需要顧客先の生産活動が大きな影響を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの主要事業である鋳物事業は、主要原材料の購入価格が市況に大きく影響されるため、計画的な購買を実施していますが、市況が大幅に高騰した場合、原材料費の上昇を押さえきれず、また上昇分の製品販売価格への転嫁や正の実現には顧客との交渉に長期の時間を要し、利益率の低下をとれない業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外進出

当社グループの海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」は、中国において自動車用プレス金型鋳物の生産、販売を行っておりますが、現地の政治または法環境の変化、経済状況の急激な変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、事業の遂行に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害・事故災害

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対して定期的な保守点検や安全・環境対策のための設備投資等を行っておりますが、地震、台風、水害や不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合、操業が滞り、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は鋳物関連分野及び機械、環境関連分野において多彩な技術を追求する企業として、絶えず個性的技術や商品を創り出すことを企業目標にして研究開発に取り組んでおります。鋳物関連技術では、新しい鋳造プロセス技術の開発や新しい機能を有した合金鋳鉄材や特殊鋳鋼材などの材料開発に取り組み、また商品開発や生産技術の向上にも取り組んでおります。鋳物関連技術以外では、新しい機械、環境関連技術や商品開発などを積極的に推し進めております。

現在、研究開発活動は、当社の開発部と各事業部の技術スタッフで実施しております。研究開発に専ら携わっている人数は当社グループ全体で6名であります。

当連結会計年度における全社の研究開発費は73百万円であります。なお、研究開発費については、開発部で行っている熱解析、流動解析、応力解析などのためのシミュレーション技術の開発や全社的な基礎的研究など、各事業に配分できない研究開発費用の4百万円が含まれております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次の通りであります。

1 鋳物関連事業

主に開発部と、関連事業部の技術スタッフが研究開発活動を実施しております。開発部では、新規事業化を目指して、セミソリッド加工品を低コストで量産するために周辺技術の開発に取り組んでおります。特にダイキャスト用の金型や塗型材、適用素材の範囲拡大の開発を進めておりますが、引き続き技術確立を求めていきます。また、新たに、極低炭素球状黒鉛鋳鉄鋳造プロセスを開発し、実用化に向けて取り組んでおります。このプロセスは鋼に匹敵する高ヤング率と良摺動性の特徴を持った複雑形状の機械部品製造法として、自動車や弱電メーカーなどにPRを行ない、現在、一部メーカーから評価のためのサンプル依頼を受けております。今後は量産化技術とその他の物性を満足できる熱処理技術の確立に向けて進めてまいります。また、鋳物製造の将来の新しいプロセスとして、大型精密鋳造法の技術確立を推進してきました。現在、基礎的な技術確立を終えて特許出願して、さらに実用化のための製造技術の確立を目指しております。

このようなプロセス開発以外に、新しい機能や環境に優しい鋳鉄材の開発や生産性向上のための技術開発にも取り組んでおります。これまでに、強度と靱性を併せ持つ鉄系高合金鋳造材を開発して特許出願に至っております。また、高価な合金元素量を減らし、より安価な合金の添加と新しい熱処理プロセスを組み合わせ、これまでにない高強度、高靱性を有した鋳鉄材料の開発を行い、特許出願と共にユーザーからの試作依頼を受けながら実用化に向けて進めております。また、流動解析と熱解析に応力解析を連動させて鋳造CAEの技術向上を図り、鋳造後の変形解析技術確立に向けた開発も始めております。特に大型機械鋳物に適用できるように必要な物性データの収集と検証に今後取り組んでいきます。さらに、独自の新品目として、公共の土木や建築用の新型人孔鉄蓋、電線共同溝用鉄蓋や極薄鋳鉄の鋳造技術を応用して什器や景観商品などの開発も続けており特許出願と同時に、商品化によって拡販の実績が出始めております。

大型鋳物製品においてはこれまで培ってきたフルモールド法の技術に従来の砂型、金型の技術を組み合わせ、難度の高い複雑形状の鋳物の製造技術を確立して、造船や産業機械分野に適用しつつあります。また、連鋳棒生産装置の高度化や完全自動化を目指した開発も生産技術に貢献しつつあります。さらに、低コストの新しい鋳鉄溶解法を、外部の複数の民間企業と共同で開発を始めております。当事業に掛かった研究開発費は63百万円であります。

2 その他

機械関連事業では、主に開発部と関連事業部の技術スタッフで実施しております。主に自動車の摩擦材のファイバー材として使われているメタルファイバーの材質、サイズや形状の種類を大幅に増やして、自動車摩擦材以外の用途開発に取り組んでおります。これまでにセメント分野、IT関連分野などで受注に結びついて実績を出しつつあり、これからも新しい分野のユーザーの開拓に重点的に取り組んでまいります。

セラミックス関連では有形成成技術と製品開発を実施しております。耐熱性、耐スポーリング性、加工性を併せ持つカーボンセラミックス材は新たに高温潤滑構造材としてIT関連の製造装置の部品に使われ、順調に売り上げに貢献しつつあります。また、新たなコーティング材との組み合わせで、新規用途及び新規顧客拡大のためにガラス製品製造用の治具材や高温軸受け材、耐熱容器材への適用を重点的に推し進めております。

工場用送風機装置では、軸受けや減音を改善した送風機の開発に取り組み、受注増に寄与しつつあります。さらに、独自の羽形状の開発と新材質ファンの製造技術も他機種に拡大しながら市場シェア拡大に貢献しつつあります。

環境関連事業では、この事業部の技術スタッフが中心になって、これまで培ってきたストーカ方式の焼却炉に改良を加えた新ストーカ炉を開発してきました。この6トン/日以下の新型ストーカ炉は大幅な省エネやCO₂削減が実現できる炉で、大型案件の受注に結びつく実績が出ており、さらに、新型ストーカ炉の新規受注の案件が増大しつつあります。また、これらの焼却炉以外に、容器や複合のプラスチック廃棄物のリサイクル（分離や油化）装置などのエンジニアリング技術の開発に取り組んでおり、新たな市場開拓を目指してまいります。これらの事業に掛かった研究開発費は6百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。ただし、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますので、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。この連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、『虹技の品質』をスローガンに、第4次3カ年計画（平成25年～27年度）を推進し、国内事業の基盤強化のため新規開拓、新商品の拡販に努め、海外事業も含めてグループとして、世界的な競争に対応できる企業体質の構築に努めてまいりました。

この結果、損益面では、売上高193億1千6百万円（前連結会計年度 201億7千2百万円）、営業利益14億6千7百万円（前連結会計年度 11億4千3百万円）、経常利益12億1千6百万円（前連結会計年度 8億7千4百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益5億4千万円（前連結会計年度 3億1千3百万円）となりました。また、1株当たり当期純利益金額は16円36銭（前連結会計年度 9円49銭）と増加いたしました。

(3) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、119億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千1百万円減少いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が1億7千5百万円、原材料及び貯蔵品が1億6千8百万円減少したことなどによります。

固定資産は、90億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千9百万円減少いたしました。これは、主として投資有価証券の時価が下落したことなどにより投資その他の資産が6億6千2百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、209億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2千1百万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、73億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千1百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が5億1千6百万円が減少したことなどによります。

固定負債は31億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円減少いたしました。これは、主として繰延税金負債が2億3千5百万円、長期借入金が1億9千9百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、104億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億5千6百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、105億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千4百万円減少いたしました。これは、主として利益剰余金が6億6千5百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少等によりその他の包括利益累計額が7億7千1百万円減少したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ3円23銭減少し271円36銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.2%から42.7%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの分析とそれらの要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社は本年12月に創業100周年を迎えるにあたり、これまで築いてきた礎をもとに更なる100年を目指すスタートの3カ年とするため、新たに制定した新経営理念を具現化すべく「第5次3カ年計画」を策定し、取組みを推進してまいります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に重要な影響を与える可能性のある要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりと認識しており、これらのリスクについては発生の回避に、また発生した場合の対応に万全を期すべく努力してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の対処すべき課題及び今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、鋳物関連事業の生産設備等への投資を主体として1,016百万円（検収ベース。金額には消費税等は含まれておりません。）の設備投資を実施しております。

鋳物関連事業においては、国内工場における鋳物製品等の生産設備の更新及び合理化投資を511百万円及び海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」の生産設備への投資を156百万円実施いたしました。

このほか鋳物関連事業において木型・金型等の器具類175百万円の取得を行っております。

上記以外には、173百万円の設備投資を実施致しました。

なお、所要資金については、自己資金及び借入金により賅っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積（㎡）	金額			
姫路東工場 (兵庫県姫路市)	鋳物関連事業	鋳物生産設備	349	668	181,502	450	442	1,910	64
姫路西工場 (兵庫県姫路市)	鋳物関連事業	鋳物生産設備	271	787	85,516	37	324	1,420	51
姫路東工場 (兵庫県姫路市)	その他	機械生産設備	72	620	[9,227] 52,182	308	15	1,017	45
本社 (兵庫県姫路市)	-	その他設備	172	0	7,292	424	18	615	44
合計	-	-	866	2,077	326,492	1,220	801	4,965	204

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品 及び 建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 [] 内数字は子会社虹技サービス株式会社に賃貸中のものであり内数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

特記すべき重要な事項はありません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地（ ）		その他	合計	
						面積 (㎡)	金額			
天津虹岡鋳鋼 有限公司	天津工場 (中国天津市経 済技術開発区)	鋳物関連事業	鋳物生産設備	840	718	25,500	-	61	1,621	192

() 土地は賃借しているものであります。

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品 及び 建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

1 重要な設備の新設等

当社グループでは、中華人民共和国江蘇省南通市に資本金15,000千米ドルの自動車用プレス金型鑄物の製造販売事業を行う子会社を設立することといたしました。平成28年7月（予定）に会社を設立し、順次工場稼働に向けて設備投資を実施してまいります。なお、投資予定金額、資金調達方法、着手及び完了予定年月等は未定であります。

2 重要な設備の改修等

特記すべき重要な事項はありません。

3 重要な設備の除却等

特記すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,621,637	33,621,637	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	33,621,637	33,621,637	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	2,000	33,621,637	0	2,002	0	587

(注) 新株予約権の行使による株式の発行による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	30	96	24	1	2,621	2,804	-
所有株式数(単元)	-	9,463	774	5,128	414	30	17,734	33,543	78,637
所有株式数の割合(%)	-	28.21	2.31	15.29	1.23	0.09	52.87	100.00	-

(注) 1 自己株式599,296株は、「個人その他」に599単元、「単元未満株式の状況」に296株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,900	5.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,487	4.42
虹技取引先持株会	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地	1,479	4.40
堀田 一之	兵庫県西宮市	1,238	3.68
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	1,050	3.12
株式会社神戸製鋼所	神戸府中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	900	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	700	2.08
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	601	1.79
虹技社員持株会	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地	525	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	485	1.44
計	-	10,365	30.83

(注) 当社は、自己株式599,296株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 599,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,944,000	32,944	同上
単元未満株式	普通株式 78,637	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,621,637	-	-
総株主の議決権	-	32,944	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式296株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区 勘兵衛町4丁目1番地	599,000	-	599,000	1.78
計	-	599,000	-	599,000	1.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,300	238,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	599,296	-	599,296	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、財務状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案いたしまして、1株当たり5円としております。なお、当事業年度の間配当につきましては、取締役会議により無配と決議しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想されます経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造開発体制の強化をはかるために有効投資していきたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日開催の第111回定時株主総会決議	165	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	345	268	240	295	222
最低(円)	111	128	155	183	149

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	181	196	194	189	182	172
最低(円)	158	174	175	158	149	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長		堀田 一之	昭和28年4月11日生	昭和52年4月 昭和63年6月 平成3年1月 平成3年6月 平成5年10月 平成12年6月 平成15年6月	住友金属工業株式会社入社 スタンフォード大学機械工学科修士課程修了 同社システムエンジニアリング事業本部 鹿島システム部 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社代表取締役専務取締役に就任 当社代表取締役社長に就任(現)	(注)3	1,238
常務取締役	開発部長兼 新素材部長 及び資材部、技術部、機械事業部、環境装置事業部、ソーラー事業グループ担当	西川 進	昭和23年9月20日生	昭和56年4月 平成7年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年1月	当社入社 開発本部研究部長 技術部長 当社取締役に就任 開発部長 開発部長兼新素材部長 新素材部長及び技術部担当 新素材部長兼技術部長 開発部長及び技術部、新素材部担当 当社常務取締役に就任(現) 開発部長及び資材部、技術部、新素材部、機械事業部、環境装置事業部、ソーラー事業グループ担当 開発部長兼新素材部長及び資材部、技術部、機械事業部、環境装置事業部、ソーラー事業グループ担当(現)	(注)3	27
取締役	経理部長及び総務部、人事部、情報システムグループ担当	谷岡 宗	昭和35年4月8日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 経理部長 執行役員経理部長 当社取締役に就任(現) 経理部長兼総務部長及び人事部、情報システムグループ担当 経理部長及び総務部、人事部、情報システムグループ担当(現)	(注)3	26
取締役	海外事業室長	松本 智汎	昭和19年12月29日生	昭和38年3月 平成20年6月 平成23年7月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 執行役員大型鋳物事業部及び中国統括部長 執行役員大型鋳物事業部長及び中国担当 当社取締役に就任(現) 海外事業室長(現)	(注)3	15
取締役	鋳物部門統括及び風土改革担当	山本 幹雄	昭和34年7月1日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成23年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 大型鋳物事業部長 執行役員大型鋳物事業部長 当社取締役に就任(現) 大型鋳物事業部長及び風土改革担当 鋳物部門統括及び風土改革担当(現)	(注)3	12
取締役		岩崎 和文	昭和23年4月19日生	昭和50年11月 昭和54年3月 平成17年7月 平成17年7月 平成22年6月 平成22年7月 平成25年3月 平成27年6月 平成28年5月	監査法人大成会計社 (現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員神戸事務所長 岩崎公認会計士・税理士事務所開設(現) 新日本有限責任監査法人退職 株式会社増田製粉所社外監査役(現) 多木化学株式会社社外監査役(現) 当社取締役に就任(現) 株式会社山陽百貨店社外監査役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		日置 善弘	昭和28年11月27日生	昭和54年4月 平成14年2月 平成18年4月 平成22年10月 平成23年8月 平成23年12月 平成24年10月 平成27年6月	新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 同社広畑製鐵所薄板工場長 同社大阪支店副支店長 同社本社薄板事業部部長 同社本社武漢ブリキプロジェクト班部長 武鋼新日鉄(武漢)ブリキ有限公司へ出向 新日鐵住金株式会社へ統合 当社監査役に就任(現)	(注)4	-
監査役		鈴木 克明	昭和27年5月26日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社神戸製鋼所入社 同社鉄鋼カンパニー鑄鍛鋼事業部 鑄鍛鋼工場製造部長 同社鉄鋼部門鑄鍛鋼事業部鑄鍛鋼工場技術部長 同社鉄鋼部門鑄鍛鋼事業部 鑄鍛鋼工場長 神鋼検査サービス株式会社出向理事 検査サービス本部副本部長 同社取締役検査サービス本部副本部長 同社常務取締役検査サービス本部部長 同社顧問 当社監査役に就任(現)	(注)4	-
監査役		松山 康二	昭和23年3月3日生	昭和51年11月 昭和55年4月 平成17年7月 平成19年4月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年6月 平成27年6月	監査法人大成会計社 (現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)シニアパートナー 公立大学法人兵庫県立大学大学院会計研究科特任教授 新日本有限責任監査法人退職 公認会計士松山康二事務所開設(現) 稲畑産業株式会社社外監査役 当社監査役に就任(現)	(注)4	-
計							1,318

- (注) 1 取締役 岩崎和文氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 日置善弘氏、鈴木克明氏及び松山康二氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

〔ご参考〕取締役を兼務しない執行役員

	氏 名	役 職 等
執行役員	水田敏弘	資材部長兼機械事業部長及び環境装置事業部統括部長
執行役員	中谷俊保	鉄鋼事業部長
執行役員	井上文男	人事部長
執行役員	片桐康晴	デンスパー事業部長
執行役員	萩野豊明	小型鑄物事業部長
執行役員	稲毛宏二	大型鑄物事業部長

- (注) 執行役員の任期は、平成27年6月26日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から2年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会等の信頼と期待に応え、企業の継続的発展と企業価値の向上を図ることが企業の社会的責任であるという認識のもと、経営の透明性、健全性及び事業活動における遵法性を確保するとともに経営の監視機能を強化することが必要不可欠であると考えております。このような考え方から、お客様志向（期待のつくり込みと満足の追求）、格別志向（創造性へのこだわり）、環境志向（気持ちの良い社会と職場の実現）を経営理念の基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとしてとらえ、その取組みを行っております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、現在取締役は6名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役3名）であります。当社の取締役会は、6名の取締役により構成される定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督する体制をとっております。このほか、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、監督機能の実効性と業務執行の効率性を高めております。

また、当社の監査役会は、社外監査役3名（常勤1名、非常勤2名）で構成され、各監査役は監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役会をはじめとする主要会議に出席するとともに代表取締役との定期的な会合を持ち、取締役の職務執行を十分に監査できる体制をとっており、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考え現在の体制としております。

ロ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制の目的とする「財務報告の信頼性」、「業務の有効性及び効率性」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」に努め、業務の適正を確保するための体制として取締役会において以下の通り「内部統制システムの基本方針」を決議し、取組みを進めております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人を含めた行動規範として「企業行動指針」を定め、その周知徹底を図り、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社企業グループのコンプライアンスを横断的に統括しております。取締役及び使用人は、自らが主体的に法令、定款、社会的規範等を遵守し業務の遂行に当たります。

当社の監査役は、法令に定める取締役会への出席のほか、コンプライアンスの観点から各事業部主催の会議・報告会等へ出席し、必要かつ有効な助言・アドバイスを行っております。

また、必要に応じて監査役は、取締役・使用人・子会社から報告を受けるとともに、会計監査人に対し監査に関する報告を求めております。

このほか、内部監査を担当する内部監査室は、「内部監査規程」及び「内部監査実施細則」に基づき、業務のモニタリング等を実施しております。一方、内部通報制度を再構築し、国内においては、社外法律事務所を「社外相談窓口」、総務部長、内部監査室長を「社内相談窓口」とした制度を適正に運用し、コンプライアンスの実効性を確保いたします。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「取締役会規程」及び「稟議規程」等に基づき、取締役の業務執行に係る事項を、取締役会又は稟議手続をもって、その重要性の度合いに応じて決議又は決裁し、記録を残しております。取締役会議事録には、取締役の業務の執行状況を明確にするため、上程者又は報告者の氏名を明記するとともに、決議事項における賛否の状況、発言があった場合の内容を記載しております。取締役会議事録・稟議書・決算に関する計算書類・重要な契約書等、取締役の職務の執行に係る重要書類については、各法令で定める期間保管するものとし、監査役会からの閲覧の要請に備えるものとしております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び国内連結子会社5社は、コンプライアンス、環境・安全リスクに対処するため、当社の「コンプライアンス委員会規程」、「コンプライアンス推進リーダー規程」、「環境管理規程」及び「安全衛生管理規程」に基づき、コンプライアンス、環境面・安全衛生面でのリスクマネジメントを行っております。また、総括安全衛生管理者を責任者とする「安全衛生管理者委員会」を設け、毎月会議を実施し、平時・有事の危機管理に当たることとしております。

事業リスクへの対応としては、取締役・監査役並びに経理部・内部監査室出席による全事業部の予算・実績状況及び事業環境等のモニタリングを定期的実施し、リスクを未然に防止する体制をとっております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、6名の取締役（うち社外取締役1名）により構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督する体制をとっております。

また、取締役会の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社の監査役会は、社外監査役3名（常勤1名、非常勤2名）で構成しており、各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役会をはじめとする主要会議に出席するとともに代表取締役との定期的会合をもち、取締役の職務執行を十分に監査できる体制をとっております。

5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社及び当社企業グループは、当社国内連結子会社5社については、各子会社を管理する当社管轄事業部の下、「企業行動指針」に基づくコンプライアンス体制の構築を図っており、海外子会社（天津虹岡鋳鋼有限公司）については、代表者会議等を開催し、経営課題の討議を行い、企業グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、当社の事前承認を得るものとしたしております。

なお、必要に応じて当社監査役は、海外子会社の調査を行い、業務の適正化の確保に努めております。

また、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の基本方針を定め、適正かつ有効な内部統制システムの整備・運用を進めております。

さらに、子会社従業員等も対象とした内部通報制度により、当社及び当社企業グループにおける法令遵守や業務の適正化の実効性を図っております。

6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

現在、監査役職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役業務補助のため監査役スタッフを配置することとし、その人事については、取締役会と監査役が意見交換を行うこととしております。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役会は、必要に応じて監査役以外の者を出席させ、報告と意見を聞くことができるとし、これにより監査役会に出席する当社及び当社企業グループの取締役、その他の使用人は、監査役会に対し、監査役会が求めた事項について説明しなければならないこととしており、監査役に報告を行ったものが、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保することとしております。

なお、取締役は以下の事項を報告すべき事項としております。

当社及び当社企業グループに著しい損害をおよぼすおそれのある事実を発見したときは、その事実

取締役会決議により委任を受けた事項を決定したときは、当該決定に関する事項

また、当社の監査役は、法令に定める取締役会への出席のほか、各事業部主催の会議・報告会等へ出席し、経営上の重要事項等について適時報告を受けられる体制としております。

8) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会や経営会議等の重要会議に出席し、決議又は報告事項につき意見を述べることであります。また、すべての稟議書を検閲し、必要の都度、担当者からの説明・意見を求めております。

なお、監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

9) 反社会的勢力排除に向けた体制

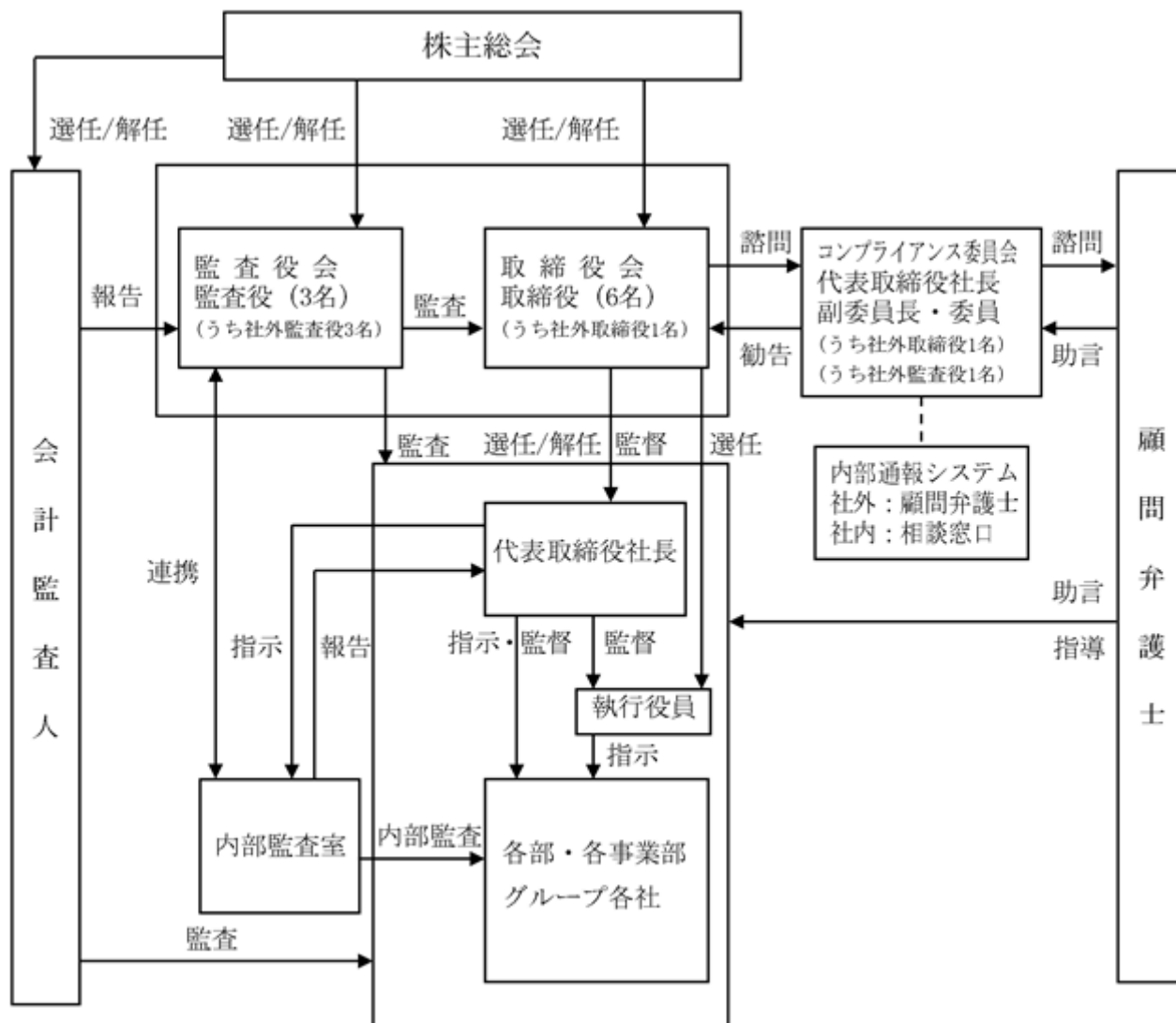
当社及び当社企業グループは、「企業行動指針」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、毅然とした態度で臨むことを定め、不当要求等に対しては、警察等の外部機関との連携を図り、組織的な対応を行う体制をとっております。

八．責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款の定め（社外取締役につき第28条第2項、社外監査役につき第37条第2項）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

<図表> 内部統制システム及びリスク管理体制等の整備の状況の概略図



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については、独立した内部監査部門として内部監査室を設置し、2名の体制で内部統制基本方針及びその他の社内規程並びに法令その他の社会的規範に基づき、内部統制システムの整備・運用状況の評価・是正を行っております。

監査役監査につきましては、監査役会は、社外監査役3名（常勤1名、非常勤2名）で構成され、各監査役は、株主の負託を受け、取締役の業務全般にわたって監査を行っております。

会計監査人との連携状況につきましては、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について意見交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会う他、監査法人から会計監査の実施状況について適宜報告を受けております。

内部監査部門との連携状況につきましては、内部監査室（2名）と連携をとり、監査内容について確認すると同時に、監査方法等の意見交換を行っております。

会計監査の状況

1)業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	武田 宏之	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	石田 博信	

2)監査業務に係る補助者の構成

- 公認会計士 7名
- その他 10名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役 岩崎和文氏及び社外監査役 日置善弘氏、鈴木克明氏及び松山康二氏との間には、特別な人的関係、資本関係又は取引関係及びその他の利害関係はありません。

岩崎和文氏は、株式会社増田製粉所、多木化学株式会社及び株式会社山陽百貨店の社外監査役であります。当社との間には特別な利害関係はありません。また同氏は公認会計士であり、当社の会計監査を行っている新日本有限責任監査法人に平成22年6月まで在籍しておりましたが、同監査法人退職後は、同監査法人の運営や財務方針には一切関与していません。

日置善弘氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。また、当社の社外監査役就任時まで在籍していた新日鐵住金株式会社と当社との間には、当社製品を当該会社へ納入する取引関係がありますが、価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

鈴木克明氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。また、当社の社外監査役就任時まで在籍していた神鋼検査サービス株式会社と当社との間には、重要な取引はありません。

また、株式会社神戸製鋼所と当社との間には、当社製品を当該会社へ納入する取引関係がありますが、価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

松山康二氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。また同氏は公認会計士であり、当社の会計監査を行っている新日本有限責任監査法人に平成22年6月まで在籍しておりましたが、同監査法人退職後は、同監査法人の運営や財務方針には一切関与していません。また、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような特別な関係はありません。

なお、岩崎和文氏は、財務及び会計に関する高度な専門的知識を有し長く大手監査法人等の業務に携わっていたことから、その豊富な経験と幅広い知見による当社の経営全般についての外部的視点からの専門性ある助言機能を担っております。

日置善弘氏及び鈴木克明氏は、大手鉄鋼業出身で、業界情報に精通しており、当該社外監査役の業界における専門性と経営監視に関して、従前の企業で培った経験と見識により監査役として客観的かつ中立的立場で経営の監視機能を担っております。

また、松山康二氏は、財務及び会計に関する高度な専門的知識を有し長く大手監査法人等の業務に携わっていたことから、その豊富な経験と幅広い知見による経営の監視機能を担っております。

社外監査役は、毎月開催される取締役会及び監査役会に出席する他、監査計画に従い代表取締役との定期的会合や社内重要会議に出席し、決議又は報告事項につき意見を述べることであります。また、全ての稟議書を検閲し、必要の都度、担当者からの説明・意見を求めています。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関して、その選任のための独立性に関する基準又は方針はありませんが、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員選任の要件を参考にして選任を行っております。具体的には、一般株主と利益相反が生じるおそれのないものを選任しております。

社外監査役と会計監査人との連携状況につきましては、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について意見交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会う他、監査法人から会計監査の実施状況について適宜報告を受けております。

内部監査部門との連携状況につきましては、内部監査室（2名）と連携をとり、監査内容について確認すると同時に、客観的かつ中立的立場から監査方法等の意見交換を行っております。

当社は、取締役会の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を図るため、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

1)報酬等の総額及び役員の数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	77	77	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	1	1	-	-	-	1
社外役員	26	26	-	-	-	6

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与含む)は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第101期定時株主総会において年額1億4千4百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第101期定時株主総会において年額2千4百万円以内と決議いただいております。

2)役員報酬等の決定方針

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針について、当社では、株主総会の決議により決定した取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬限度額の範囲内で、当社の事業規模、業務の特性、当連結会計年度の業績その他諸般の事情を勘案いたしまして、各取締役の報酬等の額を取締役会の決議により、監査役の報酬等の額を監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

1)自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2)中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

1)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄 2,103百万円

2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)神戸製鋼所	4,000,000	916	関係の維持、強化
大和工業(株)	52,064	159	関係の維持、強化
(株)日伝	56,800	148	関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,000	142	関係の維持、強化
(株)伊予銀行	72,141	106	関係の維持、強化
新日鐵住金(株)	250,000	79	関係の維持、強化
多木化学(株)	101,000	74	関係の維持、強化
阪神内燃機工業(株)	312,000	72	関係の維持、強化
日工(株)	163,000	71	関係の維持、強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	136,552	68	関係の維持、強化
(株)中国銀行	36,000	66	関係の維持、強化
(株)りそなホールディングス	81,120	51	関係の維持、強化
モリ工業(株)	112,000	47	関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,630	47	関係の維持、強化
大同特殊鋼(株)	84,000	46	関係の維持、強化
日本カーボン(株)	130,000	40	関係の維持、強化
(株)ユーシン	46,000	34	関係の維持、強化
中外炉工業(株)	122,000	34	関係の維持、強化
兵機海運(株)	150,000	25	関係の維持、強化
合同製鐵(株)	96,144	17	関係の維持、強化
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	14	関係の維持、強化
(株)広島銀行	20,000	13	関係の維持、強化
岡谷鋼機(株)	1,600	12	関係の維持、強化
(株)不二越	14,244	9	関係の維持、強化
杉本商事(株)	5,750	7	関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	24,954	5	関係の維持、強化
日邦産業(株)	12,100	5	関係の維持、強化
(株)丸順	10,000	3	関係の維持、強化
(株)イトーヨーギョー	1,000	0	関係の維持、強化
第一生命保険(株)	100	0	関係の維持、強化
(株)名機製作所	1,100	0	関係の維持、強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)神戸製鋼所	4,000,000	408	関係の維持、強化
(株)日伝	56,800	164	関係の維持、強化
大和工業(株)	52,064	128	関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,000	105	関係の維持、強化
阪神内燃機工業(株)	312,000	70	関係の維持、強化
多木化学(株)	101,000	67	関係の維持、強化
(株)伊予銀行	72,141	55	関係の維持、強化
日工(株)	163,000	55	関係の維持、強化
新日鐵住金(株)	25,000	54	関係の維持、強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	136,552	46	関係の維持、強化
(株)中国銀行	36,000	43	関係の維持、強化
大同特殊鋼(株)	84,000	34	関係の維持、強化
モリ工業(株)	112,000	34	関係の維持、強化
(株)りそなホールディングス	81,120	33	関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,630	33	関係の維持、強化
日本カーボン(株)	130,000	31	関係の維持、強化
(株)ユーシン	46,000	31	関係の維持、強化
中外炉工業(株)	122,000	24	関係の維持、強化
兵機海運(株)	150,000	20	関係の維持、強化
合同製鐵(株)	96,144	18	関係の維持、強化
岡谷鋼機(株)	1,600	10	関係の維持、強化
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	10	関係の維持、強化
(株)広島銀行	20,000	8	関係の維持、強化
杉本商事(株)	5,750	7	関係の維持、強化
(株)不二越	15,656	6	関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	24,954	4	関係の維持、強化
日邦産業(株)	12,100	3	関係の維持、強化
(株)丸順	10,000	1	関係の維持、強化
(株)イトーヨーギョー	1,000	0	関係の維持、強化
第一生命保険(株)	100	0	関係の維持、強化
(株)日本製鋼所	231	0	関係の維持、強化

3)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	21	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	21	-

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬30百万円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正に係る監査証明業務に対する報酬9百万円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査日数、監査内容等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が開催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948	2,025
受取手形及び売掛金	6,519	6,343
電子記録債権	277	461
商品及び製品	1,070	1,040
仕掛品	1,067	1,011
原材料及び貯蔵品	877	709
繰延税金資産	238	165
その他	198	167
貸倒引当金	22	21
流動資産合計	12,175	11,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,103	1 6,046
減価償却累計額	4,230	4,339
建物及び構築物（純額）	1 1,872	1 1,706
機械装置及び運搬具	7 17,739	7 18,114
減価償却累計額	15,041	15,315
機械装置及び運搬具（純額）	2,698	2,799
工具、器具及び備品	7 4,206	7 4,101
減価償却累計額	3,438	3,349
工具、器具及び備品（純額）	767	751
土地	1 1,220	1 1,220
建設仮勘定	115	112
有形固定資産合計	6,674	6,591
無形固定資産	23	19
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,339	1 2,109
長期貸付金	-	0
繰延税金資産	-	48
退職給付に係る資産	346	198
その他	6 458	123
投資その他の資産合計	3,144	2,481
固定資産合計	9,842	9,092
資産合計	22,017	20,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,510	2,993
短期借入金	1,522,217	1,187,000
未払金	1,516	1,766
未払法人税等	58	180
賞与引当金	154	159
その他	459	403
流動負債合計	7,916	7,375
固定負債		
長期借入金	1,309,600	1,289,700
繰延税金負債	235	-
未払役員退職慰労金	47	47
退職給付に係る負債	144	157
その他	6	12
固定負債合計	3,531	3,115
負債合計	11,447	10,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,378	6,043
自己株式	68	68
株主資本合計	7,900	8,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	650	96
繰延ヘッジ損益	14	2
為替換算調整勘定	493	382
退職給付に係る調整累計額	37	79
その他の包括利益累計額合計	1,167	396
非支配株主持分	1,502	1,544
純資産合計	10,570	10,505
負債純資産合計	22,017	20,996

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,172	19,316
売上原価	3 16,930	3 15,645
売上総利益	3,242	3,670
販売費及び一般管理費	1, 2 2,098	1, 2 2,203
営業利益	1,143	1,467
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	48	45
為替差益	32	-
保険配当金	22	24
その他	69	26
営業外収益合計	175	98
営業外費用		
支払利息	71	71
持分法による投資損失	232	169
決算訂正関連費用	54	-
支払手数料	47	35
その他	38	73
営業外費用合計	444	350
経常利益	874	1,216
特別利益		
国庫補助金	4 68	-
持分変動利益	7	118
新株予約権戻入益	5	-
特別利益合計	81	118
特別損失		
固定資産圧縮損	5 66	-
固定資産処分損	-	48
特別損失合計	66	48
税金等調整前当期純利益	889	1,285
法人税、住民税及び事業税	312	436
法人税等調整額	45	13
法人税等合計	357	422
当期純利益	531	863
非支配株主に帰属する当期純利益	217	323
親会社株主に帰属する当期純利益	313	540

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	531	863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	553
繰延ヘッジ損益	8	11
為替換算調整勘定	333	192
退職給付に係る調整額	63	117
持分法適用会社に対する持分相当額	12	12
その他の包括利益合計	1,799	1,866
包括利益	1,330	2
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	949	231
非支配株主に係る包括利益	381	228

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	587	5,347	68	7,869
会計方針の変更による累積的影響額			107		107
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002	587	5,239	68	7,761
当期変動額					
剰余金の配当			165		165
親会社株主に帰属する当期純利益			313		313
自己株式の取得				0	0
持分法の適用範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	138	0	138
当期末残高	2,002	587	5,378	68	7,900

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	252	5	310	25	531	5	1,197	9,604
会計方針の変更による累積的影響額								107
会計方針の変更を反映した当期首残高	252	5	310	25	531	5	1,197	9,497
当期変動額								
剰余金の配当								165
親会社株主に帰属する当期純利益								313
自己株式の取得								0
持分法の適用範囲の変動								9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	8	182	63	635	5	304	934
当期変動額合計	398	8	182	63	635	5	304	1,073
当期末残高	650	14	493	37	1,167	-	1,502	10,570

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	587	5,378	68	7,900
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002	587	5,378	68	7,900
当期変動額					
剰余金の配当			165		165
親会社株主に帰属する当期純利益			540		540
自己株式の取得				0	0
持分法の適用範囲の変動			289		289
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	665	0	664
当期末残高	2,002	587	6,043	68	8,564

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	650	14	493	37	1,167	-	1,502	10,570
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	650	14	493	37	1,167	-	1,502	10,570
当期変動額								
剰余金の配当								165
親会社株主に帰属する当期純利益								540
自己株式の取得								0
持分法の適用範囲の変動								289
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	553	11	111	117	771	-	42	729
当期変動額合計	553	11	111	117	771	-	42	64
当期末残高	96	2	382	79	396	-	1,544	10,505

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	889	1,285
減価償却費	993	960
賞与引当金の増減額（は減少）	42	7
貸倒引当金の増減額（は減少）	18	0
工事損失引当金の増減額（は減少）	16	-
未払役員退職慰労金の増減額（は減少）	2	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	124	13
受取利息及び受取配当金	51	47
支払利息	71	71
有形固定資産処分損益（は益）	7	68
固定資産圧縮損	66	-
持分法による投資損益（は益）	232	169
持分変動損益（は益）	7	118
新株予約権戻入益	5	-
決算訂正関連費用	54	-
売上債権の増減額（は増加）	178	130
たな卸資産の増減額（は増加）	172	244
仕入債務の増減額（は減少）	195	517
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	34	147
その他	273	24
小計	1,894	2,130
利息及び配当金の受取額	51	47
利息の支払額	71	70
法人税等の支払額	499	319
決算訂正関連費用の支払額	54	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,320	1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	-	50
有価証券の償還による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	1,288	890
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
関係会社株式の取得による支出	200	-
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	0	0
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1
その他	7	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,295	856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	51	297
長期借入れによる収入	1,560	1,254
長期借入金の返済による支出	1,487	1,482
社債の償還による支出	60	30
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	165	165
非支配株主への配当金の支払額	162	63
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	267	787
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	232	126
現金及び現金同等物の期首残高	2,119	1,887
現金及び現金同等物の期末残高	1,887	1,2,014

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の範囲の変更

前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったPT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA (略称: HK-PATI社)は、HK-PATI社の増資により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっており、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...期末月1か月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内の連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、構築物及び機械装置の一部(太陽光発電設備)については、用途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数とし、定額法によっております。

また、工具の一部(木型・金型)については、用途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数とし、旧定率法によっております。

また、在外連結子会社天津虹岡鑄鋼有限公司が所有する有形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年~60年

機械装置及び運搬具 3年~12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用するヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象...借入金の利息

外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「物品売却益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「物品売却益」に表示していた19百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた18百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	334百万円	309百万円
土地	768	768
投資有価証券	104	71
計	1,207	1,148

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	4,486百万円	4,284百万円

2 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA	628百万円	522百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	450百万円	139百万円

4 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	363百万円	211百万円

債権流動化のために行った受取手形の裏書譲渡額のうち、期日前決済の請求を行っていない残高が前連結会計年度では89百万円、当連結会計年度では75百万円あり、この金額は流動資産「その他」に含めております。

5 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関10社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	2,560百万円	2,560百万円
借入実行残高	34	-
差引額	2,526	2,560

6 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式(投資その他の資産 その他)	347百万円	-百万円

7 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は94百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置	93百万円	93百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	94	94

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送費	633百万円	629百万円
旅費交通費	150	170
給料賃金	385	420
従業員賞与	126	155
賞与引当金繰入額	34	36
退職給付費用	36	33
外注作業費	24	20
役務費	177	175
減価償却費	21	24
試験研究費	36	37

この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	76百万円	73百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	28百万円	6百万円

4 国庫補助金は「円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金」を交付されたものであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	68百万円	-百万円

5 固定資産圧縮損は、上記 4の国庫補助金を有形固定資産の取得価額から直接減額した価額であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置	66百万円	-百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	570百万円	805百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	570	805
税効果額	172	252
その他有価証券評価差額金	398	553
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	12	26
組替調整額	-	10
税効果調整前	12	16
税効果額	3	5
繰延ヘッジ損益	8	11
為替換算調整勘定		
当期発生額	333	192
退職給付に係る調整額		
当期発生額	64	189
組替調整額	30	19
税効果調整前	94	169
税効果額	31	51
退職給付に係る調整額	63	117
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12	0
組替調整額	-	12
持分法適用会社に対する持分相当額	12	12
その他の包括利益合計	799	866

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,621	-	-	33,621
合計	33,621	-	-	33,621
自己株式				
普通株式(注)	595	2	-	597
合計	595	2	-	597

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	165	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	33,621	-	-	33,621
合計	33,621	-	-	33,621
自己株式				
普通株式（注）	597	1	-	599
合計	597	1	-	599

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	165	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	1,948百万円	2,025百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	61	11
現金及び現金同等物	1,887	2,014

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産(預金及び債券)に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、対象債権を先物為替予約により一定の範囲内でヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、対象債権を先物為替予約により一定の範囲内でヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、対象債務の範囲内で金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,948	1,948	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,519	6,519	-
(3) 電子記録債権	277	277	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,329	2,329	-
資産計	11,075	11,075	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,510	3,510	-
(2) 短期借入金（ 1 ）	739	739	-
(3) 1年内償還予定の社債	30	29	0
(4) 未払金	1,516	1,516	-
(5) 長期借入金（ 1 ）	4,573	4,578	4
負債計	10,368	10,372	4
デリバティブ取引（ 2 ）	(20)	(20)	-

（ 1 ）1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,025	2,025	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,343	6,343	-
(3) 電子記録債権	461	461	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,525	1,525	-
資産計	10,355	10,355	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,993	2,993	-
(2) 短期借入金（ 1 ）	426	426	-
(3) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(4) 未払金	1,766	1,766	-
(5) 長期借入金（ 1 ）	4,341	4,344	2
負債計	9,528	9,531	2
デリバティブ取引（ 2 ）	(4)	(4)	-

（ 1 ）1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格及び取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

(負債)

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(デリバティブ取引)

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	9	584

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,941	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,519	-	-	-
電子記録債権	277	-	-	-
合計	8,738	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,017	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,343	-	-	-
電子記録債権	461	-	-	-
合計	8,823	-	-	-

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	739	-	-	-	-	-
社債	30	-	-	-	-	-
長期借入金	1,477	1,187	949	660	300	-
合計	2,247	1,187	949	660	300	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	426	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,444	1,204	913	540	240	-
合計	1,870	1,204	913	540	240	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,244	1,307	937
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6	2	3
	小計	2,250	1,309	940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	79	85	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	79	85	6
合計		2,329	1,395	934

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,010	542	467
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5	2	2
	小計	1,015	545	470
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	509	851	342
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	509	851	342
合計		1,525	1,396	128

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額584百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 償還されたその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	償還額（百万円）	償還益（百万円）	償還損（百万円）
(2) 債券 その他	200	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末月1か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしており、また時価評価されていないその他の有価証券については、出資先の財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金(予定取引)	240	-	8
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	114	-	(注)2
合計			354	-	8

(注)1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金(予定取引)	348	-	26
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	15	-	(注)2
合計			363	-	26

(注)1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,485	1,200	12
合計			1,485	1,200	12

(注)1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,607	2,223	30
合計			2,607	2,223	30

(注)1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金（規約型）制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があり、また、退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金（規約型）制度は、平成18年3月から従来の適格退職年金制度を移行したものであります。国内の連結子会社については、中小企業退職金共済制度を設けており、また、在外の連結子会社については、退職給付制度は設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,727百万円	1,973百万円
会計方針の変更による累積的影響額	159	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,887	1,973
勤務費用	128	135
利息費用	22	23
数理計算上の差異の発生額	0	199
退職給付の支払額	64	86
退職給付債務の期末残高	1,973	2,243

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,998百万円	2,175百万円
期待運用収益	19	23
数理計算上の差異の発生額	64	10
事業主からの拠出額	153	159
退職給付の支払額	61	84
年金資産の期末残高	2,175	2,284

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,828百万円	2,085百万円
年金資産	2,175	2,284
	346	198
非積立型制度の退職給付債務	144	157
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201	40
退職給付に係る資産	346	198
退職給付に係る負債	144	157
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201	40

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	128百万円	135百万円
利息費用	22	23
期待運用収益	19	23
数理計算上の差異の費用処理額	9	1
過去勤務費用の費用処理額	20	20
その他	6	1
確定給付制度に係る退職給付費用	168	156

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	20百万円	20百万円
数理計算上の差異	73	190
合 計	94	169

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	20百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	76	114
合 計	55	114

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	18%	11%
株式	14	8
現金及び預金	47	44
一般勘定	13	14
その他	8	23
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度46%、当連結会計年度44%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.4%
長期期待運用収益率	0.0～2.0	0.0～2.0
予定昇給率	1.0～5.0	1.0～5.0

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.2%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.4%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7百万円	6百万円
賞与引当金	34	33
たな卸資産	179	29
未払事業税	2	10
繰越欠損金	0	0
未払役員退職慰労金	15	14
退職給付及び年金債務	107	150
投資有価証券評価損	18	17
その他	46	112
繰延税金資産小計	413	375
評価性引当額	33	31
繰延税金資産合計	379	343
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	283	31
在外子会社の留保利益	92	97
繰延税金負債合計	376	129
繰延税金資産（負債）の純額	3	214

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	238百万円	165百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-	48
固定負債 - 繰延税金負債	235	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	
住民税均等割等	1.0	
評価性引当額の増減(は減少)	0.0	
中国子会社との税率差	7.1	
在外子会社の留保利益	2.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	
持分法による投資損失	9.3	
その他	2.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10百万円減少し、法人税等調整額が7百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社は、製品・サービスの特性、製品の製造方法及び販売市場の類似性等に基づき複数のセグメントを集約し、「鋳物関連事業」を報告セグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「その他」は主に機械製品等の製造及び販売等に関する事業、環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業、土木・建築工事の請負を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋳物関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,633	3,539	20,172	-	20,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	5	5	-
計	16,633	3,545	20,178	5	20,172
セグメント利益	744	221	965	91	874
セグメント資産	12,912	2,517	15,430	6,587	22,017
その他の項目					
減価償却費	904	80	984	9	993
支払利息	60	11	71	-	71
持分法による投資損 失	232	-	232	-	232
持分法適用会社への 投資額	347	-	347	-	347
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	715	33	749	282	1,032

(注) 1 セグメント利益の調整額 91百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 108百万円、営業外収益が163百万円、営業外費用が 147百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額6,587百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,921百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金1,867百万円、投資有価証券2,339百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋳物関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,395	2,921	19,316	-	19,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7	7	7	-
計	16,395	2,928	19,323	7	19,316
セグメント利益	1,093	282	1,375	159	1,216
セグメント資産	12,867	2,449	15,317	5,679	20,996
その他の項目					
減価償却費	862	85	947	12	960
支払利息	60	10	71	-	71
持分法による投資損 失	169	-	169	-	169
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	982	16	999	16	1,016

- （注）1 セグメント利益の調整額 159百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 165百万円、営業外収益が97百万円、営業外費用が 91百万円含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額5,679百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,081百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金1,734百万円、投資有価証券2,108百万円などが含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他の地域	合計
15,661	3,960	551	20,172

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
4,905	1,769	6,674

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他の地域	合計
14,438	4,377	500	19,316

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
4,970	1,621	6,591

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	274.59円	271.36円
1株当たり当期純利益金額	9.49円	16.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,570	10,505
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,502	1,544
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,502)	(1,544)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,067	8,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,023	33,022

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	313	540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	313	540
期中平均株式数(千株)	33,024	33,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	739	426	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,477	1,444	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	3	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,096	2,897	1.0	平成29年 ~ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	10	-	平成29年 ~ 平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,320	4,782	-	-

(注) 1 「平均利率」については、加重平均利率を記載しておりますが、算定の際の利率及び残高は期中平均によっております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,204	913	540	240
リース債務	3	2	1	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,505	9,260	14,113	19,316
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	289	570	889	1,285
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	105	203	329	540
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.20	6.17	9.99	16.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.20	2.97	3.82	6.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867	1,734
受取手形	524	735
電子記録債権	277	461
売掛金	3,824	3,434
商品及び製品	1,070	1,040
仕掛品	932	923
原材料及び貯蔵品	707	579
前払費用	9	15
繰延税金資産	235	163
その他	2,295	2,358
貸倒引当金	22	21
流動資産合計	9,722	9,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,636	1,613
構築物	266	252
機械及び装置	7,194	7,206
車両運搬具	5	15
工具、器具及び備品	769	768
土地	1,220	1,220
建設仮勘定	99	112
有形固定資産合計	4,905	4,965
無形固定資産		
特許権	1	0
ソフトウェア	7	8
その他	4	4
無形固定資産合計	13	13

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,339	1 2,108
関係会社株式	1,129	554
長期貸付金	2 61	2 31
繰延税金資産	-	91
前払年金費用	279	301
その他	110	123
投資その他の資産合計	3,920	3,211
固定資産合計	8,839	8,189
資産合計	18,561	17,615
負債の部		
流動負債		
支払手形	755	743
買掛金	2,487	1,969
短期借入金	1, 6 1,648	1 1,581
1年内償還予定の社債	30	-
未払金	2 1,281	2 1,313
未払法人税等	12	126
未払消費税等	92	65
未払費用	148	152
賞与引当金	98	102
設備関係未払金	369	469
その他	30	42
流動負債合計	6,953	6,567
固定負債		
長期借入金	1 3,038	1 2,869
繰延税金負債	148	-
退職給付引当金	134	146
未払役員退職慰労金	47	47
その他	6	12
固定負債合計	3,376	3,076
負債合計	10,329	9,643

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	587	587
資本剰余金合計	587	587
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	4,052	4,335
利益剰余金合計	5,074	5,357
自己株式	68	68
株主資本合計	7,595	7,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650	96
繰延ヘッジ損益	14	2
評価・換算差額等合計	636	93
純資産合計	8,232	7,972
負債純資産合計	18,561	17,615

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,193	14,983
売上原価	1 13,895	1 12,678
売上総利益	2,297	2,304
販売費及び一般管理費	2 1,767	2 1,775
営業利益	530	529
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 131	1 240
その他	1 106	1 54
営業外収益合計	238	295
営業外費用		
支払利息	48	49
その他	136	84
営業外費用合計	185	134
経常利益	583	689
特別利益		
国庫補助金	3 68	-
新株予約権戻入益	5	-
特別利益合計	73	-
特別損失		
固定資産圧縮損	4 66	-
固定資産処分損	-	48
特別損失合計	66	48
税引前当期純利益	590	641
法人税、住民税及び事業税	162	212
法人税等調整額	37	20
法人税等合計	199	192
当期純利益	390	448

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002	587	587	375	68	578	3,934	4,956	68	7,478
会計方針の変更による累積的影響額							107	107		107
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002	587	587	375	68	578	3,826	4,848	68	7,370
当期変動額										
剰余金の配当							165	165		165
当期純利益							390	390		390
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	225	225	0	224
当期末残高	2,002	587	587	375	68	578	4,052	5,074	68	7,595

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	252	5	246	5	7,730
会計方針の変更による累積的影響額					107
会計方針の変更を反映した当期首残高	252	5	246	5	7,623
当期変動額					
剰余金の配当					165
当期純利益					390
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	8	389	5	384
当期変動額合計	398	8	389	5	608
当期末残高	650	14	636	-	8,232

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002	587	587	375	68	578	4,052	5,074	68	7,595
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002	587	587	375	68	578	4,052	5,074	68	7,595
当期変動額										
剰余金の配当							165	165		165
当期純利益							448	448		448
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	283	283	0	283
当期末残高	2,002	587	587	375	68	578	4,335	5,357	68	7,878

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	650	14	636	-	8,232
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	650	14	636	-	8,232
当期変動額					
剰余金の配当					165
当期純利益					448
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	553	11	542	-	542
当期変動額合計	553	11	542	-	259
当期末残高	96	2	93	-	7,972

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末月1か月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、構築物及び機械及び装置の一部(太陽光発電設備)については、用途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数とし、定額法によっております。

また、工具の一部(木型・金型)については、用途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数とし、旧定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～60年

機械及び装置 3年～12年

及び車両運搬具

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末日現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは原価比例法によっております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしております金利スワップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用するヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象...借入金の利息

外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	334百万円	309百万円
土地	768	768
投資有価証券	104	71
計	1,207	1,148

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	4,486百万円	4,284百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	126百万円	230百万円
長期金銭債権	61	30
短期金銭債務	281	306

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA	628百万円	522百万円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	450百万円	139百万円

5 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	363百万円	211百万円

債権流動化のために行った受取手形の裏書譲渡額のうち、期日前決済の請求を行っていない残高が前事業年度では89百万円、当事業年度では75百万円あり、この金額は「その他」に含めております。

6 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関10社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	2,560百万円	2,560百万円
借入実行残高	34	-
差引額	2,526	2,560

7 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は94百万円であり、貸借対照表計上額はこ
 の圧縮記帳額を控除しております。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置	93百万円	93百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	94	94

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	1,655百万円	1,706百万円
営業取引以外の取引による取引高	86	201

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送費	571百万円	539百万円
給料賃金	328	350
賞与引当金繰入額	34	36
退職給付費用	33	30
役務費	137	127
減価償却費	7	8

3 国庫補助金は「円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金」を交付されたものであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	68百万円	- 百万円

4 固定資産圧縮損は、上記 3の国庫補助金を有形固定資産の取得価額から直接減額した価額であります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	66百万円	- 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式 554百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式 554百万円、関連会社株式 575百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7百万円	6百万円
賞与引当金	32	31
たな卸資産	179	29
未払事業税	2	10
未払役員退職慰労金	15	14
退職給付及び年金債務	125	116
投資有価証券評価損	18	17
関係会社株式評価損	19	18
その他	22	91
繰延税金資産小計	423	336
評価性引当額	53	50
繰延税金資産合計	370	286
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	283	31
繰延税金負債合計	283	31
繰延税金資産(負債)の純額	86	254

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		10.5
住民税均等割等		1.5
税額控除		0.9
評価性引当額の増減(は減少)		-
外国源泉税		3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.6
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17百万円減少し、法人税等調整額が17百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,621	25	14	47	3,632	3,018
	構築物	1,071	27	21	31	1,077	825
	機械及び装置	15,277	535	198	455	15,613	13,551
	車両運搬具	183	16	14	6	185	170
	工具、器具及び備品	3,973	229	324	209	3,877	3,189
	土地	1,220	-	-	-	1,220	-
	建設仮勘定	99	846	832	-	112	-
	計	25,447	1,679	1,406	750	25,720	20,755
無形固定資産	特許権	-	-	-	1	133	133
	ソフトウェア	-	-	-	2	22	14
	その他	-	-	-	-	92	87
	計	-	-	-	3	248	235

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	姫路東工場	鋳物鋳造設備	取得	104百万円
	姫路西工場	鋳物鋳造設備	取得	186百万円
工具、器具及び備品	姫路東工場	金枠・木型	取得	107百万円
	姫路西工場	金枠・木型	取得	53百万円
建設仮勘定	姫路東工場	鋳物鋳造設備	取得	104百万円
	姫路西工場	鋳物鋳造設備	取得	185百万円
	姫路東工場	金枠・木型	取得	108百万円
	姫路西工場	金枠・木型	取得	66百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 各資産科目への振替であります。

3 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の各欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	22	-	0	21
賞与引当金	98	102	98	102

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1 単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	公告掲載方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によること ができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞 に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当会社のホームページ に掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 ホームページ (http://www.kogi.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|--|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第110期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成27年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第111期第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第111期第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第111期第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(株主総会における議決権行使の
結果)に基づく臨時報告書であります。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報
告書であります。 | | 平成27年7月1日
近畿財務局長に提出。

平成28年5月6日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

虹技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、虹技株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、虹技株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

虹技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、虹技株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。